

全国警備業連盟 通信

No.002

2019年10月8日発行

全警連からの情報案内

理事長より

「警備業連盟の拡大」

本年6月発足記念パーティー、7月は参議院選挙、8月は与党幹部への予算等の要請活動、9月は内閣改造とご挨拶、10月4日からは臨時国会開会、いよいよ与野党の論戦が始まります。

自民党の竹本直一衆議院議員(「警備業の更なる発展を応援する議員連盟」会長)が情報通信技術(IT)担当大臣に就任されたので9月末にご挨拶に伺いましたが、数年前の業法改正勉強会のレビューをやってはどうかのお話し。4~5年前とは状況が大きく変わってきており、社会保険と単価アップ、下請け対策、人手不足と働き方改革の実施状況、大規模イベントへの取り組み等を含め協会長時代に対応してきたが今後とも協会連盟一体となって検討を進めたい旨お話ししておきました。

10月1日は全警協総務委員会にて小生と橋本副理事長で全警連の活動状況として各道府県結成状況を説明、まずは未設立の都府県にあっては総務委員が旗を振ってそれぞれの事情に即して組織化を速やかに進めて欲しいとお話ししておきました。翌2日は連盟の理事懇談会後に村井英樹衆議院議員(前自民党厚生労働副部長、現在は年金委員会事務局長)による講演をお願いし、「働き方改革と企業経営について」と題して熱弁をふるって頂きましたが、政府与党としては、働き方改革の実施で「規制」と様々な「助成措置」を設けており、これをもっと使ってほしいというお話しでありました。

官の説明では要領を得ないところも成程と参加者の皆さんが腑に落ちたと思います。協会・連盟一体となって制度の使い勝手を良くしていくこと等により我が業界の地位向上を目指す必要があります。特に前通常国会では建設業に係る担い手三法(建設業法、入契法、品確法)が改正されており、警備業界もこの実施の動きを見つつ様々な対応を考えていかなければならない段階に来ています。

ラグビーワールドカップも始まり、茨城国体も本日10月8日(火)で終了。10月22日は即位の礼、ラグビーが11月2日(土)に終わるといよいよ来年の東京2020オリンピックパラリンピックの準備も佳境に入ります。各道府県の連盟の皆さんにおかれてはそれぞれの道府県で議員先生方とともに活発に諸問題について議論していただき、法制度や国の国家予算に関する事項は全警連とともに解決して行こうと思います。9月20日には神奈川で設立がなされ10月1日現在では全国で18連盟(企業数1,288社)、更に埼玉や岐阜他いくつかの県で結成の動きとなっております。皆で団結することが警備業の地位向上と繁栄につながります。当面30連盟設立を目指し拡大の動きを加速して行きたく宜しくお願い申し上げます。

今後の予定

◇ 公明党議員懇話会(議員連盟)の開催

日時：令和元年10月9日(水)

場所：衆議院議員会館内会議室

◇ 警備業連盟ニュース 第2号発行

日時：令和2年1月予定

◇ 第3回理事会・新年賀詞交歓会を開催予定

日時：令和2年1月23日(木)

場所：品川プリンスホテル

17:00 理事会

18:00 新年賀詞交歓会

◇ 第2回定時総会を開催予定

日時：令和2年6月予定

活動内容

- ◇ 全国警備業連盟主催の「政経セミナー」を10月2日に初開催しました。当日は約70名の方に参加いただき、自民党衆議院議員の村井英樹氏を講師に招き「働き方改革と企業経営」についてセミナーを開催し、懇親会にて活発な意見交換もあり皆様の関心の高さが伺えました。



村井英樹議員「政経セミナー」

※セミナーで紹介された働き方改革支援ハンドブック

(URL <https://www.mhlw.go.jp/content/000552842.pdf>)

- ◇ 自民党の「警備業の更なる発展を応援する議員連盟」会長である衆議院竹本直一議員が、9月11日に行われた第4次安倍第2次改造内閣にて、情報通信技術(IT)担当大臣に就任されたため、青山理事長と一般社団法人全国警備業協会 福島専務理事にて表敬訪問を行い、引き続き警備業を支援する旨力強い言葉を頂きました。



竹本直一大臣
(9月30日表敬訪問時)

- ◇ 茨城県警備業連盟からの活動報告

令和元年8月26日、「いばらき自民党政策調査会(総務土木部会)」に井澤理事長及び宮川副理事長が出席。警備業連盟の設立趣旨を説明のうえ、要望書を提出し「警備業における適正な賃金・処遇を保障できる警備料金の確保」を重点に発表。主催者側は茨城県選出の国会議員や県会議員等が参加。

設立状況(加盟状況)

令和元年9月20日付で、神奈川県警備業連盟が設立され、18道府県に警備業連盟が設立されました。他にも、埼玉県及び岐阜県等でも設立の準備が進められています。

	各道府県	設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	169社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連 理事
2	秋田県	2019.5.27	23社	A L S O K秋田 代表取締役 辻本 光雄	
3	岩手県	2019.6.12	20社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	53社	(株)日本パトロール警備保障 代表取締役 後藤 公伸	全警連 理事
5	福島県	2019.5.30	50社	(株)グリーセス 取締役会長 星 亨	
6	茨城県	2019.4.25	56社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連 理事
7	富山県	2019.5.15	31社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯仁志	
8	石川県	2019.5.30	27社	北陸総合警備保障(株) 取締役会長 宮野 浩	
9	愛知県	2019.5.15	181社	セクダム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連 理事
10	大阪府	2019.5.17	募集中	堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連 理事
11	広島県	2019.5.30	49社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連 理事
12	愛媛県	2019.5.21	32社	愛媛総合警備保障(株) 取締役副社長 横川 毅	全警連 監事
13	徳島県	2019.5.28	17社	A L S O K徳島 代表取締役 山下 秀夫	
14	福岡県	2019.5.8	50社	安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連 理事
15	長崎県	2019.5.31	25社(見込)	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
16	鹿児島県	2019.1.28	37社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
17	長野県	2019.8.26	30社(見込)	㈱全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
18	神奈川県	2019.9.20	200社(見込)	㈱K S P 代表取締役会長 田邊 中(あたる)	

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

各警備業連盟との情報共有等を目的に、本「全国警備業連盟通信」を毎月1回配信予定です。各警備業連盟においても、活動報告・トピックス等ありましたら事務局までお知らせください。また、警備業連盟の運営等でお困りのことがありましたら、何なりとご相談ください。

(連絡先)

担当：森川 TEL：03-3470-7160 FAX：03-3470-7160